

「米海軍軍艦の小樽港入港に関する申し入れ」を実施

連合北海道は、米海軍ミサイル駆逐艦「マスティン」が2月2日から7日に小樽港へ「親善」を目的として入港することを受け、1月29日在札幌米国総領事館へ、31日には北海道に対し、これに反対するよう申し入れを行った。



申し入れでは、核弾頭を搭載可能な危険な軍艦が、核兵器廃絶平和都市を宣言する小樽市へ「友好親善」の名の下、繋留経費すら支払わず入港すること、また地位協定と照らし合わせても、度重なる入港が「友好親善」とは考えられず、米軍の調査および訓練であると指摘。市民に軍事的役割を平時から準備させるものであり、北東アジア地域の軍事的緊張をいたずらに高め、平和を願う市民の思いと逆行すると訴えた。

これに対し、在札幌米国総領事館レイチェル・ブルネットーチェン首席領事は「貴重な意見として承った。こうした要請があった旨、米国大使館と在日米軍に伝える。あくまで入港は『親善』。小樽では運河清掃などボランティア活動にも参加する予定であり、小樽市と協力しながら実施していきたい。」と述べた。

北海道森弘樹危機対策局長は「港湾管理者である小樽市長の意向が尊重されるべきと考える。核兵器の搭載の有無については、外務省に確認しており、在札幌米国総領事館に対しても乗員の規律の厳正な保持と、事故防止に万全を期すよう要請を行った。」と述べた。また「港湾利用は日米地位協定に基づいて行われるものであり、国の基本的な施策である外交・安全保障に関わるものであるが、今後も涉外知事会を通じ、港湾管理条例等の尊重、非核三原則の堅持など地元の意向が尊重されるよう国に要望していく。」とした。これに対し連合北海道は、「度重なる入港は異常な事態であり、日米地位協定に基づいての日米親善というのは解せない。そうであるならば繋留経費を支払うべきであり、人を殺戮する兵器で乗りつけるのは市民感情としても許されない。労働組合として平和を乱すものに反対の声を上げていく。涉外知事会においても日米地位協定の条項について詰めて論議してほしい。」と要求した。